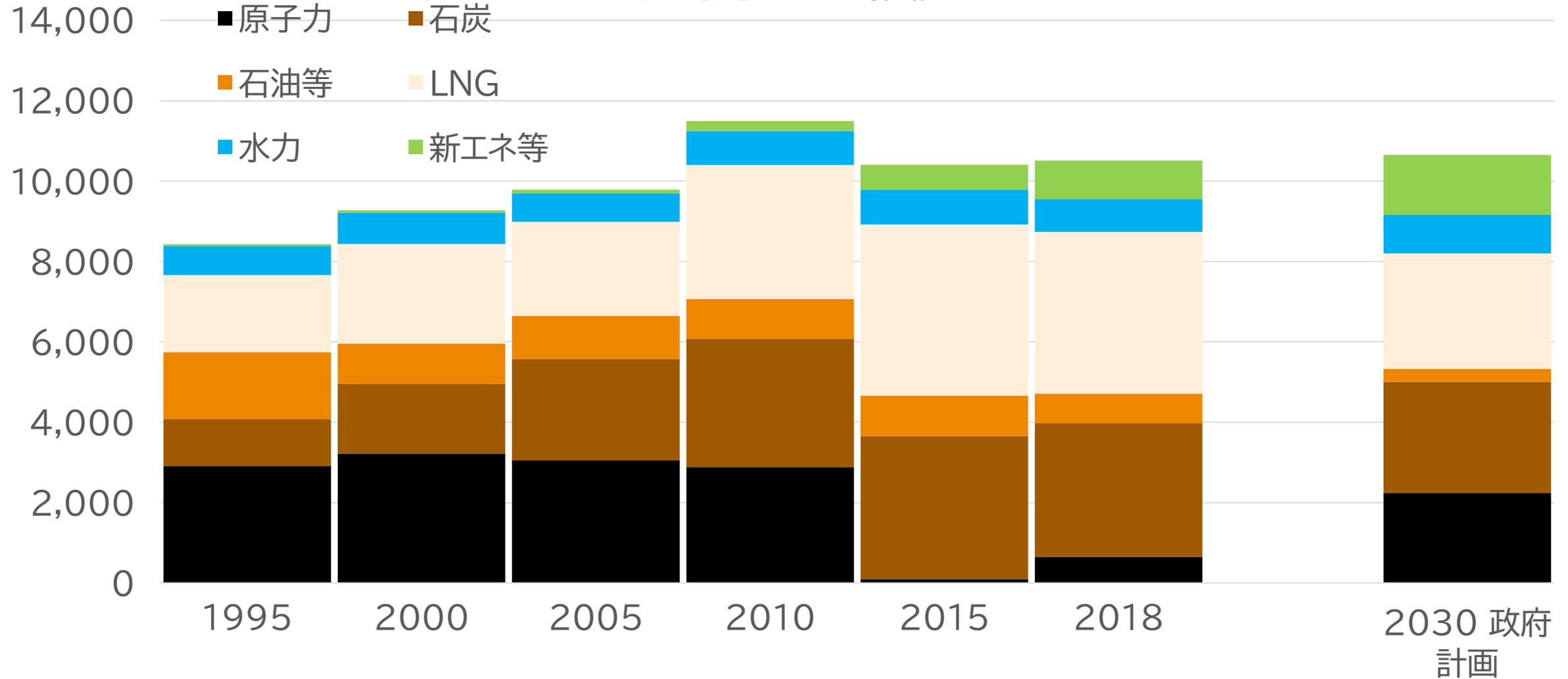


# 電力の供給構造(現状)

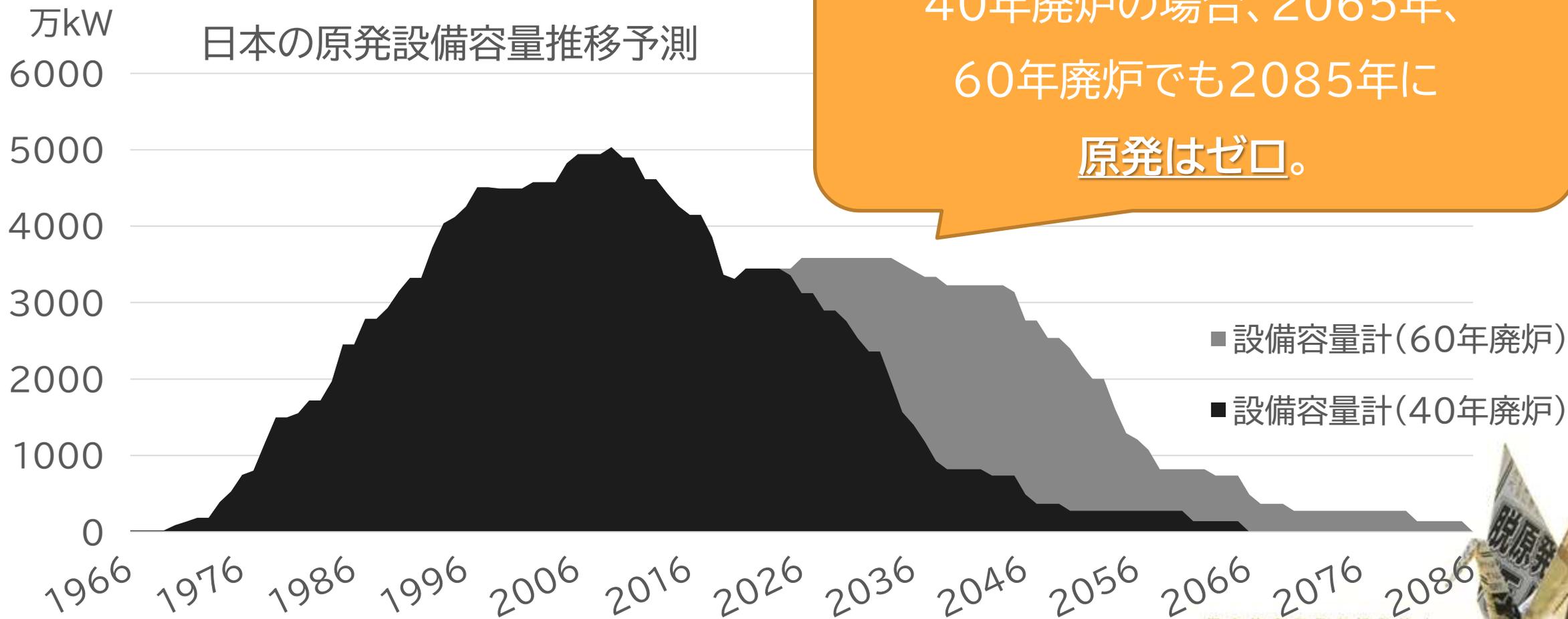


億kWh

発電電力量の推移



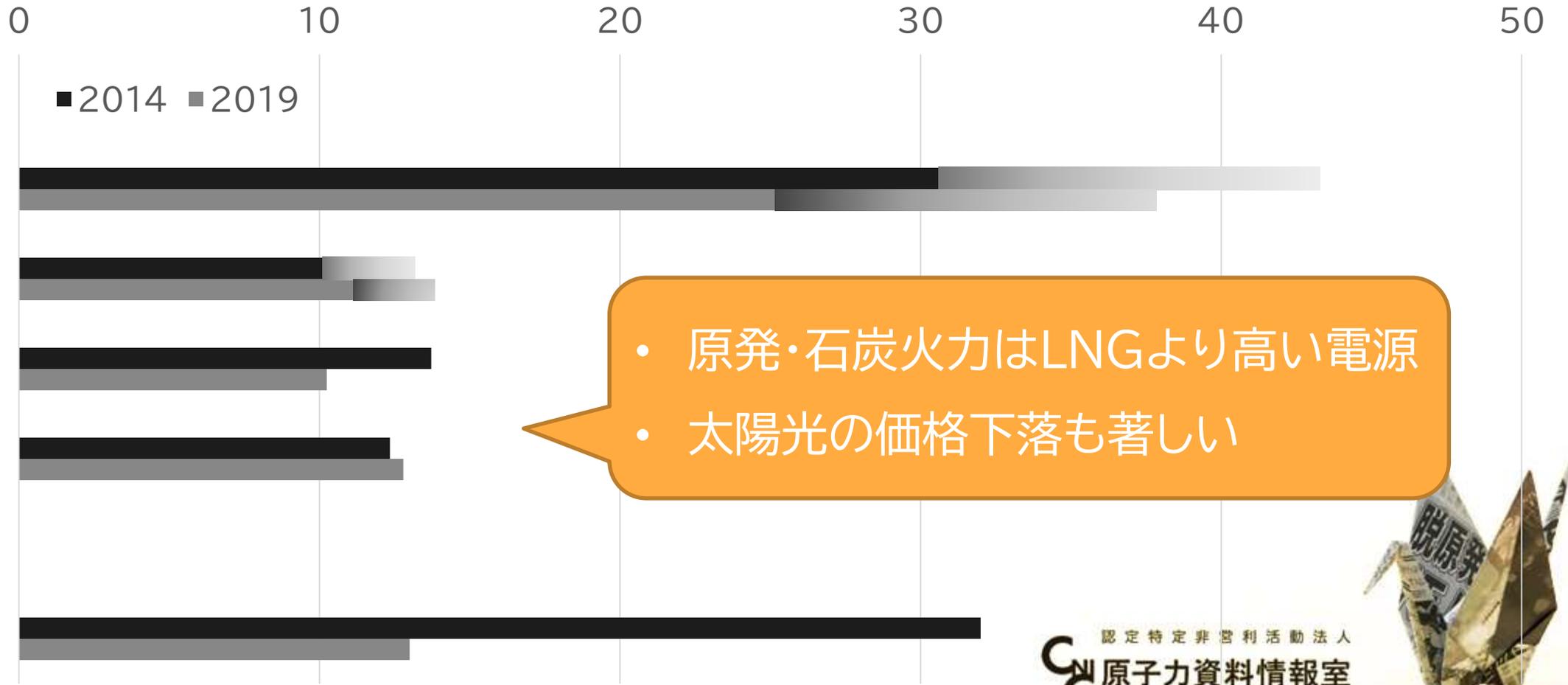
# 終わりつつある原子力時代



# 実は高い原子力・石炭火力

発電コスト検証WGの試算方法に基づく発電コスト試算

円/kWh



- 原発・石炭火力はLNGより高い電源
- 太陽光の価格下落も著しい

参考:太陽光  
買取価格※

※出力500kW以上の買取価格



# 「原発ゼロ・エネルギー転換戦略」

1. 原発ゼロ、核燃料サイクル事業撤退、原発輸出中止。
2. 電力供給に占める再エネ比率を2030年40%以上、2050年までに100%。
3. 最終エネルギー消費量と電力消費量を 2030 年に 2010年比30%削減。2050年代に最終エネルギー消費量において再エネ比率 100%(エネルギー自給率 100%)。
4. パリ協定にある 1.5°C目標の達成。エネルギー起源二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出を、2030年に 1990年比で50%削減、2050年に90%削減、2050年代にゼロ。石炭火力発電所の新設は中止、既存石炭火力発電所は、2030年までに停止、2035年までに廃止。
5. 2030 年には自家用乗用車のゼロ・エミッション車割合を 30%、2050年までに 100%。
6. 原発と化石燃料への補助が約8割を占めるエネルギー関連予算を、再エネと省エネを促す予算に組み換え、投資拡大の仕組みも作る。これによって数百万人規模の雇用を創出。

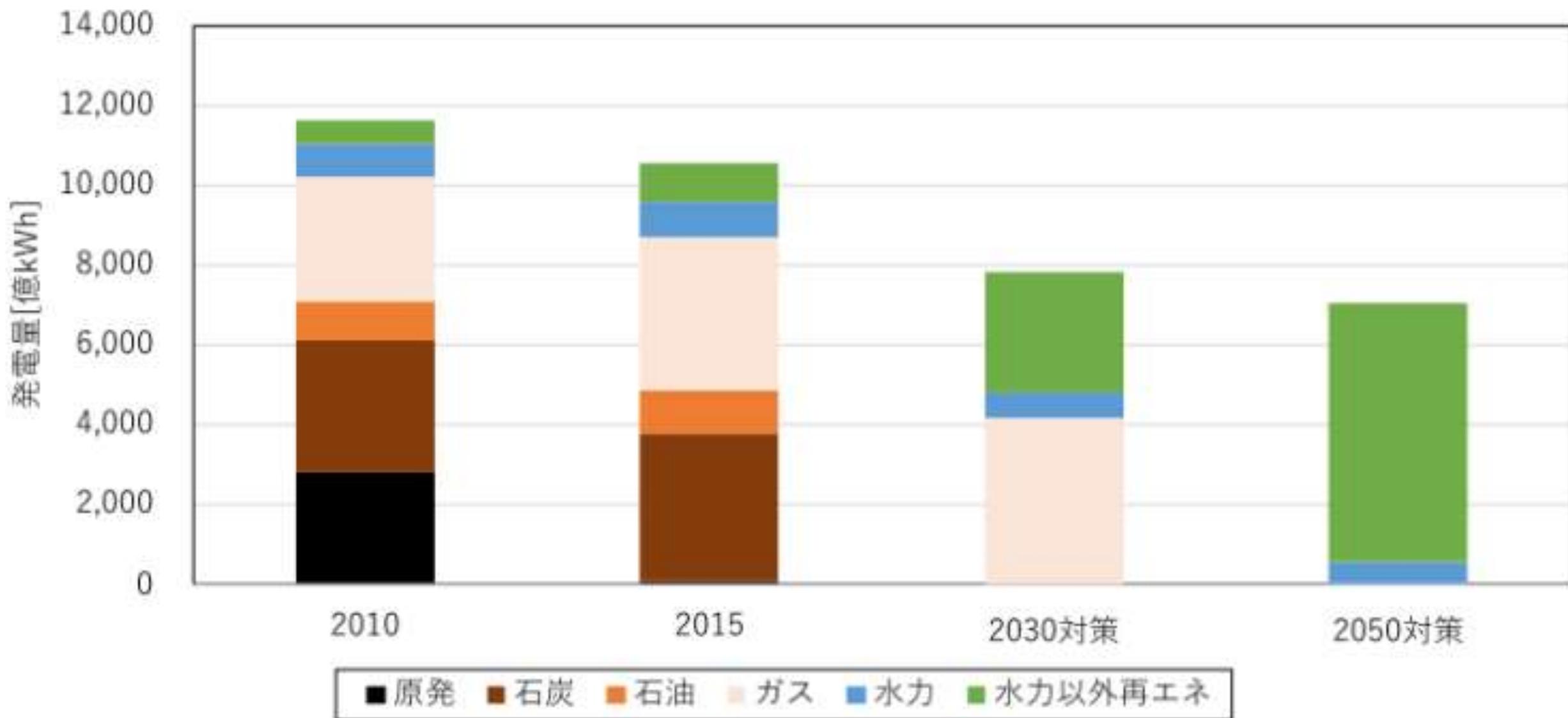
## 原発ゼロ・ エネルギー 転換戦略

日本経済再生のための  
エネルギー民主主義の確立へ

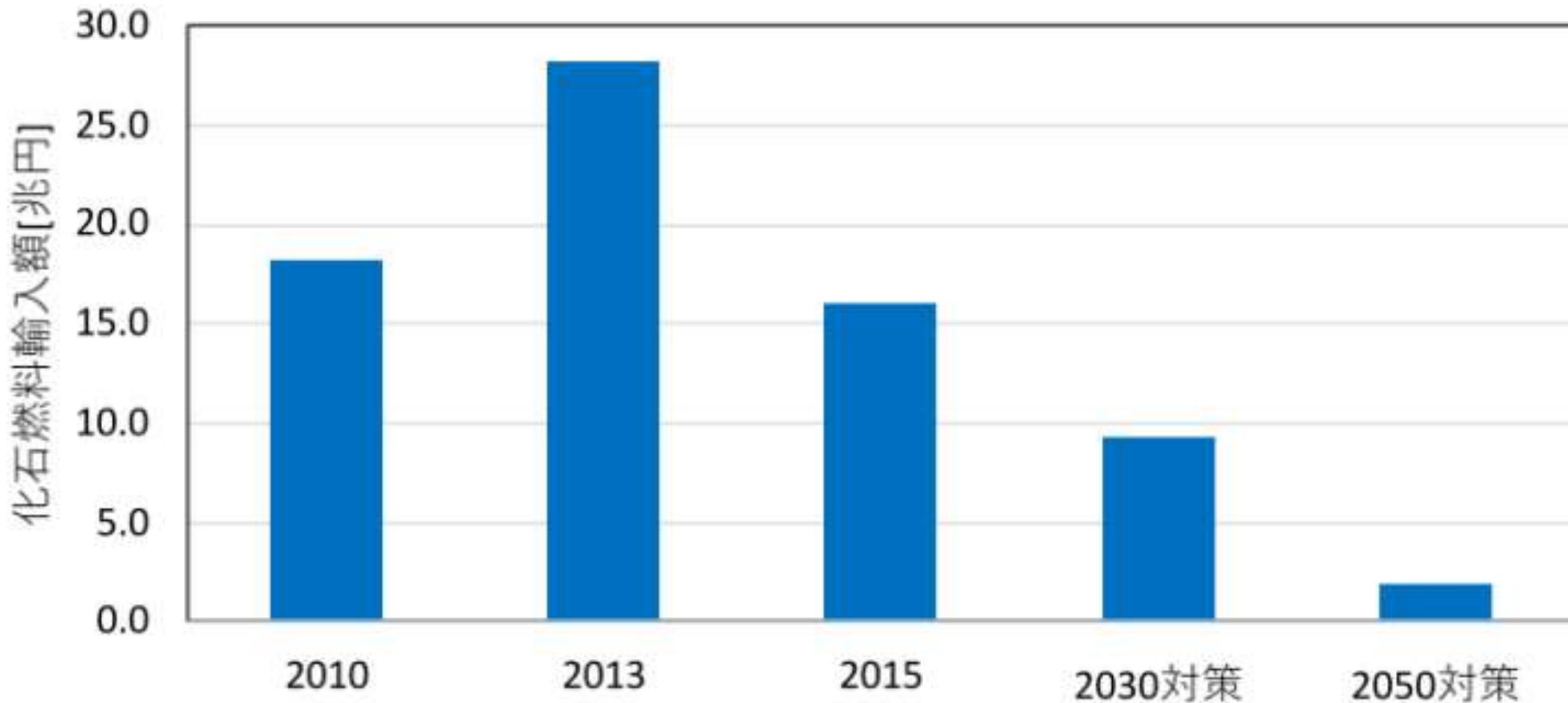
未来のためのエネルギー転換研究グループ

提言全文は  
<https://www.etffjp.group/>  
からダウンロードいただけます

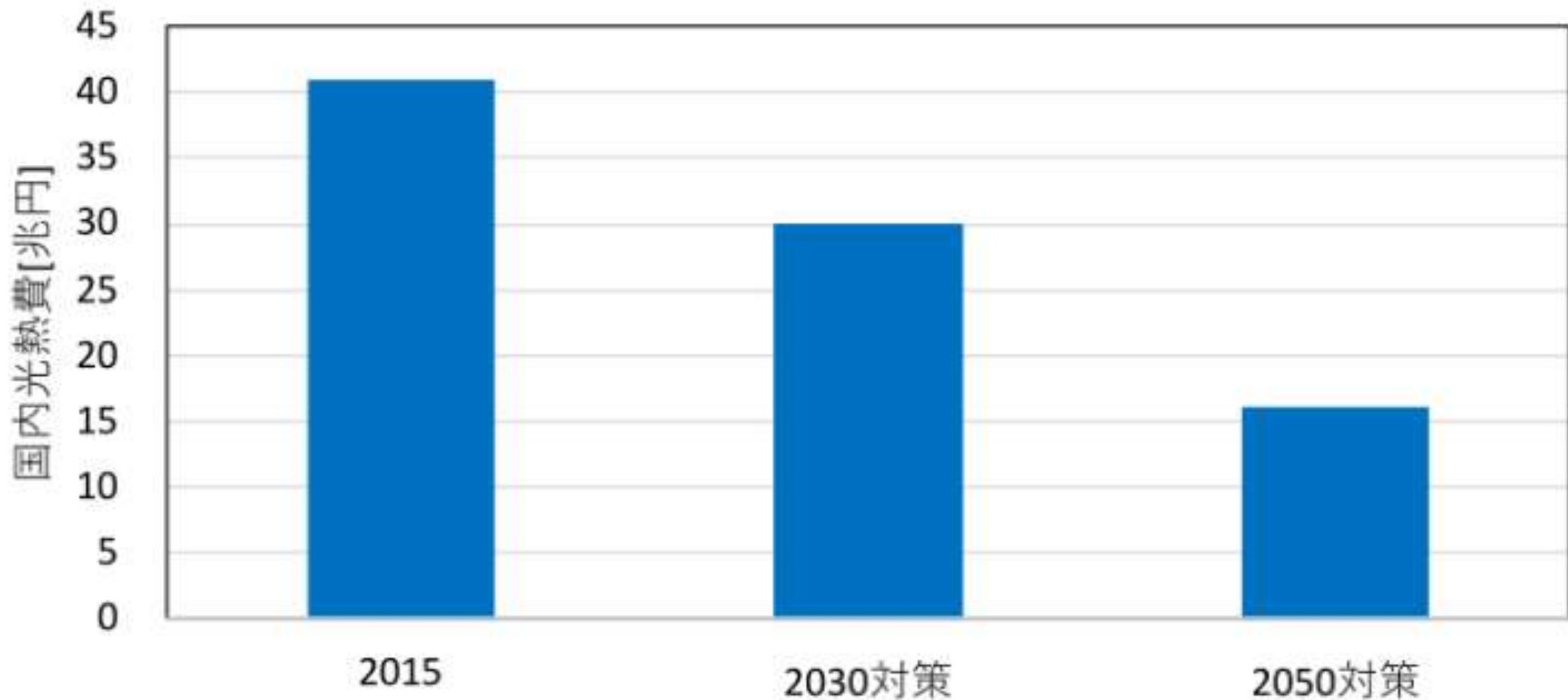
# 電力の供給構造転換



# 激減する化石燃料輸入額



# 国内光熱費の大幅な低下



# 巨大な経済効果

- 2050年までの累積設備投資額約250兆円、年間平均約8兆円
- 雇用増約80万人(人件費1000万円で単純計算)
- さらに光熱費削減で浮いた分を各主体で投資または消費(貯蓄・内部留保以外)に回すことで、2050年には 25~30 兆円の投資効果(2050年まで徐々に増加)
- これにより数百万人の雇用増効果も期待できる

